

1. 米国カタリナ社は何を発表したのですか？

- 同社は、貸借対照表の再建を実現するための再建支援契約の条件に基づき特定の債権者/第一優先権を有する債権者の90%以上および第二優先権を有する債権者の75%以上との合意に達しました。
- この同意は、米国カタリナ社の財務的柔軟性を大幅に向上させ、会社を長期的な発展に向けた位置に立つことができるようにするものです。
- 交渉に基づく財務再建取引を実施するため、米国カタリナ社は合衆国連邦破産法第11条(Chapter 11)の会社更生に対し自己申立てを提出いたしました。
- 本手続きを通し、カタリナグループは財務体質を強化し、柔軟性を高め、テクノロジー、アナリティクス、データサイエンス、また人材への投資を加速させてまいります。
- カタリナが再建手続きを終えた時点で、会社の負債額は、約\$19億ドルから\$3億ドルとなり、\$16億ドル削減されることが予想されています。
- 重要な点として、カタリナグループは、再建手続きを通じて米国内外のすべての事業が通常どおり継続することを計画しています。米国外のカタリナの事業は、Chapter 11の申請には含まれず、更生手続きによる影響を受けません。

2. Chapter 11とは何ですか？ Chapter 11の手続きについて懸念すべきですか？

- 米国におけるChapter 11による再建は、企業が通常どおりの事業を継続しながら、裁判所監督下の更生手続きを通して財務再建を実施できるようにするものです。
- 米国外でのカタリナの事業運営 Chapter 11の申請に含まれず、その影響を受けません。
- 米国の裁判所監督下の更生手続きは、清算手続きではないことに留意することが重要です。
- ゼネラルモーターズやデルタ航空のような強固な企業の多くも、Chapter 11を使ってバランスシートの再建目標を達成しました。

3. カタリナは倒産するのですか？

- いいえ。これは財務再建であり、米国カタリナ社は財務体質を強化し、柔軟性を高め、テクノロジー、アナリティクス、データサイエンス、人材への投資を加速させてまいります。
- 本手続きを通して、顧客の皆さまに提供するサービスを支障なく、事業運営を通常どおり継続してまいります。
- カタリナは、強固なオペレーション、確かなキャッシュフロー、そして十分な流動性資産を備えており、顧客の皆さまの課題を解決することに引き続き注力してまいります。

4. 日本のカタリナの顧客にとって、今回の発表が意味するものはなんですか？

- 米国外でのカタリナの事業運営は、裁判所監督下での再建手続きに含まれず、影響を受けることはありません。日本での事業は通常通り継続して行われます。
- 本財務再建手続きにより、財務体質を強化し、柔軟性を高め、テクノロジー、アナリティクス、データサイエンス、また人材への投資を加速させ、これによって当社の事業基盤を強化し、顧客の皆さまへの新しいデータドリブンな新しいソリューションを提供するように努めます。
- 皆さまへのサービス提供を行う当社の能力への支障や、取引先様との協力関係への影響は一切ありません。
- 弊社の事業、そして弊社がご提供するカスタマイズされたソリューションの近代化および強化に邁進してまいります。引き続きのご支援のほどよろしくお願いいたします。

5. なぜカタリナ US は米国裁判所所管の財務再建策を選んだのですか？

- 我々の選択肢を慎重に検討した結果、米国裁判所の監督に基づく財務再建策がカタリナ US にとって長期的な財務体質強化にとって最善の選択肢と判断するに至りました。

- 米国裁判所の監督に基づく財務再建が最も我々の日常の事業運営を阻害せずに財務再建を戦略的に実現できるものです。
- この選択は、我々のテクノロジー、アナリティクス、データサイエンス、そして人材への投資を加速し、コア能力を強化し、顧客の皆さまに新たなデータドリブン・ソリューションを提供するための投資を加速させることにより、我々のビジネスをもう一段進化させるための大事な一歩です。

6. カタリナとの取引を継続すべきでしょうか？

- 再生プロセスにおいて、カタリナのサービスオペレーションは通常通り継続されます。取引先の皆様へのサービス提供に関しましては特段の懸念無く通常通り継続されますことを想定しております。
- 同様に本プロセス期間中、我々が負うべき責務については今まで通り履行させていただきますので、変わらぬご愛顧を頂けますようお願い申し上げます。
- 我々が提供しておりますパーソナライズデジタルメディアについても取引先の皆様に引き続きそのマーケティング効果としてのリフトアップとユーザーロイヤリティをご提供申し上げます。
- 我々のビジネスならびにご利用いただいておりますカスタムソリューションについてさらなる進化と強化に努めて参ります。今回の財務体質強化が皆様とのより良いお取引に繋がりますことを期待しております。

7. 今回の再生プロセス中に、取引先に負うべき責務を果たすことができるのですか？

- はい、カタリナは通常の事業運営を継続するための十分なキャッシュフローと流動性を確保しております。
- このことに加え、カタリナ US は、財政再建期間中の運転資金として使用できる別途 125 百万ドルの DIP ファイナンスについての確約を受けております。
- 本プロセス期間中、我々は皆様にサービスをご提供申し上げ、今までどおりのお取引をさせていただきますようお願い申し上げます。

8. 提供されるプロダクトや価格設定に変更の予定はあるか？同じソリューションを継続的に提供するの か？

- 本プロセス期間中も、変わらぬ事業オペレーションを行う予定でおりますので、今までどおりのお取引をさせていただきますと幸いです。

9. 継続中のキャンペーンに対して何か影響はあるのか？

- 取引先様の全てのプログラムとキャンペーンは通常どおり継続されます。
- 本プロセス期間中も、変わらぬ事業オペレーションを行う予定でおり、特段の懸念を頂く必要はございませんので、今までどおりのお取引をさせていただきますと幸いです。

10. カタリナにより発行されるデジタルとプリントのクーポンについては引き続き有効なのか？

- はい、リテラーの皆様にとってのカタリナが提供するデジタルならびにプリントのクーポンについては引き続き有効にご利用頂けます。

11. マネジメントチームに対してカタリナとの取引を継続すべきだと伝えるために何を言うべきでしょうか

- どうぞ、カタリナの事業オペレーションは本プロセス期間中も通常通り行われるとお伝え下さい。
- 本プロセス期間中も、変わらぬ事業オペレーションを行う予定でおり、特段の懸念を頂く必要はございませんので、今までどおりのお取引をさせていただきますと幸いです。
- 我々のビジネスならびにご利用いただいておりますカスタムソリューションについてさらなる進化と強化に努めて参ります。今回の財務体質強化が皆様とのより良いお取引に繋がりますことを期待しております。

12. さらに詳しい情報はどこで見ることができますか？

- 詳しい情報については、カタリナ特設ウェブサイト(www.catalinarestructuring.com)をご覧ください。

または、米国カタリナ社の情報ホットライン 844-205-4337 (フリーダイヤル) または 917-460-0912 までご連絡ください。

- あるいは、カタリナマーケティングジャパン株式会社宛、inquiry-jp@catalina.com (コーポレート・コミュニケーション担当 松岡・小久保)までご連絡ください。

13. 今回の手続きは、カタリナの事業全体にどのような影響がありますか？

- この発表は、カタリナグループの事業の変革に対し重要な一歩を踏み出したことを示しています。今回の財務体質改善により、テクノロジー、アナリティクス、データサイエンス、そして人材への投資を加速し、コア能力を強化し、顧客の皆さまに新たなデータドリブン・ソリューションを提供できるよう努めてまいります。
- カタリナグループは、本手続きを早期に完了させ、より一層事業価値を向上させるよう邁進いたします。

14. 米国カタリナ社は、本手続きを通して事業運営を継続するための十分な資金を備えていますか？

- はい。米国カタリナ社は、この再建手続きを通し、通常どおりの事業運営を継続するために、確実なキャッシュフローと十分な流動性資産を備えています。
- また米国カタリナ社は、通常の裁判所の承認を条件として、再建手続き中に当社事業の運転資金として利用できる、再建企業向け融資 (DIP ファイナンス) として 125 百万ドルの確約を受けています。
- さらに、第一優先権を持つ債権者の一部は、財政再建の完了時に当社の事業を支援するため、エグジティブ・ファイナンスに \$40 百万ドルを追加することにも同意しています。

15. 裁判所監督下での手続きの完了は、いつ頃を予測していますか？

- 米国カタリナ社は、本手続きを米国内で可能な限り迅速かつ効率的に進める予定です。またバランスシートの強化させることによって、米国カタリナ社はより良いパートナーとなることを目指してまいります。